

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第197期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡 辺 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番16号
株式会社山形銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 山形銀行東京支店
(東京都中央区京橋二丁目5番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	44,994	48,041	48,689	54,945	51,457
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	10,147	10,820	9,048	9,263	10,782
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	5,799	6,725	5,185	4,663	5,969
連結純資産額	百万円	112,501	116,992	126,986	113,577	95,647
連結総資産額	百万円	1,818,202	1,863,824	1,823,398	1,848,092	1,867,109
1株当たり純資産額	円	655.90	682.38	718.63	640.08	535.62
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	33.69	39.10	30.26	27.23	34.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.8	5.9	4.9
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.53	11.86	13.07	13.20	12.95
連結自己資本利益率	%	5.30	5.86	4.21	4.01	5.94
連結株価収益率	倍	16.47	17.31	20.79	23.10	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,383	18,377	59,256	21,116	9,742
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	45,110	15,464	29,251	26,097	11,484
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	901	908	894	1,095	1,391
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	119,190	115,391	26,021	29,910	30,259
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,451 [609]	1,410 [631]	1,397 [671]	1,446 [745]	1,411 [782]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、平成20年度は純損失が計上されているので記載していません。

5 自己資本比率は(期末純資産の部合計 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

7 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので記載していません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	38,066	40,780	41,036	46,821	43,481
経常利益(は経常損失)	百万円	9,574	10,435	8,784	9,325	11,069
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	5,770	6,720	5,116	4,827	5,887
資本金	百万円	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
発行済株式総数	千株	176,000	176,000	172,000	172,000	172,000
純資産額	百万円	112,310	116,814	122,844	109,483	91,348
総資産額	百万円	1,810,316	1,856,064	1,816,096	1,829,416	1,851,012
預金残高	百万円	1,566,210	1,582,845	1,590,787	1,618,160	1,680,602
貸出金残高	百万円	972,071	1,050,718	1,051,201	1,081,807	1,186,843
有価証券残高	百万円	642,134	624,810	656,171	599,320	566,161
1株当たり純資産額	円	654.68	681.23	716.93	639.35	535.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
自己資本比率	%			6.8	6.0	4.9
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	33.51	39.07	29.85	28.18	34.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.14	11.46	12.69	12.96	12.64
自己資本利益率	%	5.29	5.86	4.27	4.16	5.86
株価収益率	倍	16.56	17.32	21.07	22.32	
配当性向	%	14.92	15.35	18.43	21.29	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,419 [583]	1,380 [606]	1,373 [646]	1,363 [721]	1,342 [739]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第194期(平成18年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立110周年記念配当であります。

5 第197期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

6 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、第197期は純損失が計上されているので記載していません。

8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

9 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

10 第197期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているので記載していません。

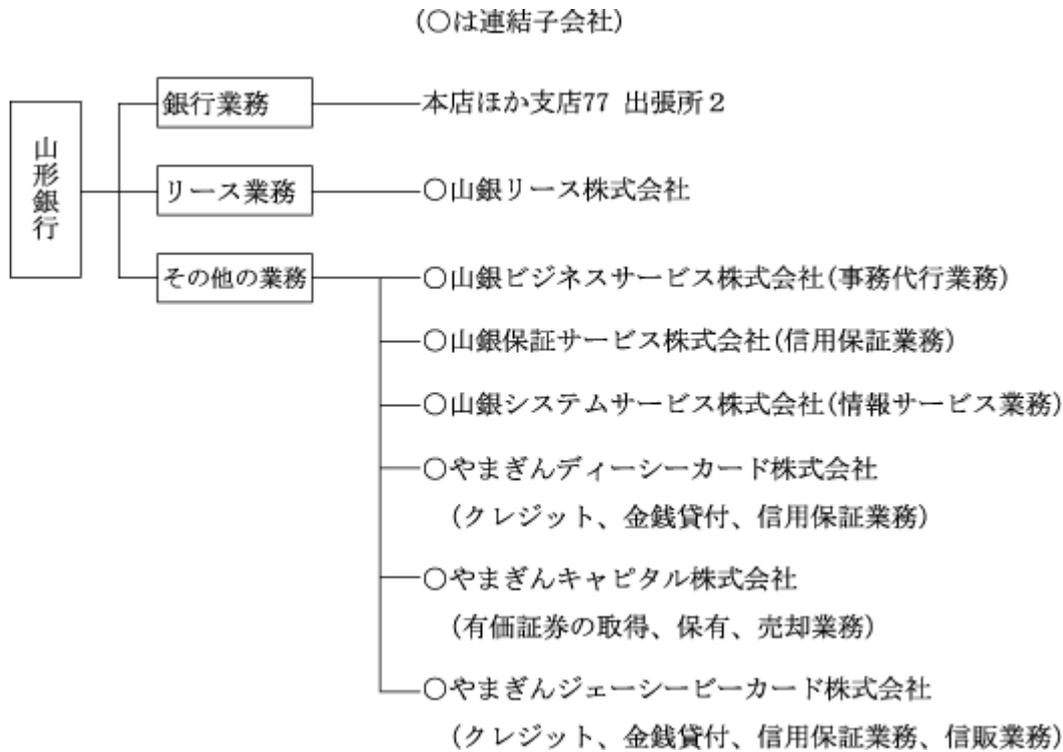
2【沿革】

明治29年4月14日	両羽銀行設立(資本金30万円)
明治30年6月30日	第八十一国立銀行業務継承
昭和18年3月1日	山形商業銀行を合併
昭和19年3月31日	山形貯蓄銀行を合併
昭和40年4月1日	「山形銀行」に行名改称
昭和43年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和48年10月15日	東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和50年3月1日市場第一部に上場)
昭和49年11月1日	山形保証サービス株式会社(現山銀保証サービス株式会社)設立
昭和51年2月16日	全店オンラインシステム完成 (昭和58年8月22日第二次オンラインシステム稼働) (平成3年1月21日第三次オンラインシステム情報系システム稼働) (平成6年5月6日第三次オンラインシステム勘定系システム稼働)
昭和51年4月8日	山銀リース株式会社設立
昭和54年8月11日	山銀ビジネスサービス株式会社設立
昭和58年4月9日	国債等公共債の窓口販売業務取扱開始
昭和60年4月1日	海外コルレス業務取扱開始 (昭和63年2月9日包括コルレス業務認可取得)
昭和60年6月1日	公共債ディーリング業務取扱開始
昭和63年4月13日	国内発行コマーシャルペーパー業務取扱開始
平成元年6月15日	担保附社債信託法に基づく受託業務取扱開始
平成2年3月14日	山銀システムサービス株式会社設立
平成3年6月21日	やまぎんディーシーカード株式会社設立
平成5年1月18日	共同バンクPOSサービス業務取扱開始
平成6年1月4日	信託代理店業務取扱開始
平成8年4月3日	やまぎんキャピタル株式会社設立
平成10年12月1日	投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月2日	損害保険商品の窓口販売業務取扱開始
平成14年10月1日	生命保険商品の窓口販売業務取扱開始 確定拠出年金<個人型>取扱開始
平成15年7月1日	生命保険商品の窓口販売業務取扱の追加 定額個人年金保険新規商品取扱開始
平成17年1月4日	「じゅうだん会」共同版システム稼働
平成17年4月1日	証券仲介業務取扱開始
平成19年9月30日	やまぎんジェーシーピーカード株式会社を子会社化 (平成21年6月25日現在 店舗数80か店、うち出張所2か店)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山銀ビジネス サービス株式 会社	山形県 山形市	10	その他の 事業	100.0 ()	8 (6)		預金取引	建物賃借	
山銀保証サー ビス株式会社	山形県 山形市	20	その他の 事業	50.0 (45.0)	7 (6)		預金取引		
山銀リース 株式会社	山形県 山形市	30	リース業	34.8 (29.8)	7 (6)		預金取引 金銭貸借	建物賃借	
山銀システム サービス株式 会社	山形県 山形市	20	その他の 事業	60.5 (55.5)	8 (6)		預金取引	建物賃借	
やまぎん ディーシー カード株式 会社	山形県 山形市	30	その他の 事業	55.0 (50.0)	7 (6)		預金取引 金銭貸借		
やまぎん キャピタル 株式会社	山形県 山形市	100	その他の 事業	30.0 (25.0)	8 (7)		預金取引 金銭貸借	建物賃借	
やまぎん ジェーシー ビーカード株 式会社	山形県 山形市	230	その他の 事業	93.7 (2.4)	8 (6)		預金取引 金銭貸借		

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3 山銀リース株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める当社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける「リース業務」の経常収益に占める当社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,272 [688]	11 [9]	128 [85]	1,411 [782]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員814人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,342 [739]	38.9	16.5	6,329

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員760人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、山形銀行従業員組合と称し、組合員数は1,053人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界的な景気後退をうけ、悪化の度合いが一段と強まりました。すなわち、年度前半は、輸出の増勢が鈍化するなかで、エネルギー価格の高騰による交易条件の悪化などから、後退色を強めました。その後、9月のリーマン・ショックによる世界金融市場の動揺が実体経済にも波及し、生産が大幅に落ち込みました。特に輸出依存度が高い製造業を中心とする企業収益の悪化は、雇用・所得環境にも深刻な影響を与え、個人消費や住宅建設も減少に転じるなど、景気は更に後退色が強くなりました。

また、当行の主要営業基盤である県内経済は、国内同様、後退傾向を辿りました。こうしたなかで、年度後半は製造業における大幅な生産調整の影響などから、国内経済以上に悪化しました。住宅建設は、大幅に減少した昨年を上回る状況まで持ち直しましたが、依然として低水準にとどまったほか、公共工事も同様に低調な推移となりました。企業の生産活動は、国内外経済後退の影響から、本県の主力産業であるエレクトロニクス関連や自動車関連産業を中心に急激な生産調整を余儀なくされました。こうしたなかで、雇用・所得環境は大幅に悪化し、個人消費も低調な動きとなりました。

金融面については、米国におけるサブプライムローン問題が一気に全世界に拡大したことにより、金融市場が大きく混乱し、世界的な信用収縮（クレジット・クランチ）に陥る事態となりました。国内においても、期初は12,500円台であった株価が一時7,000円台にまで急落するなど、株式市場は大幅に下落しました。こうした状況を受けて大幅な金融緩和政策が打ち出され、短期金利、長期金利はともに低下しました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度は次のような業績となりました。

預金ならびに譲渡性預金については、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、特に個人預金が好調に推移しましたことから、当連結会計年度中448億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,232億円となりました。

預かり資産については、個人年金保険は順調に推移し、当連結会計年度中175億円増加しましたが、国債等公共債の償還や、株式市場の低迷などの影響を受けた投資信託の減少により、預かり資産全体では当連結会計年度中267億円減少し、当連結会計年度末残高は1,976億円となりました。

貸出金については、地元中堅・中小企業向けなど法人向け貸出の増強に特に注力したほか、住宅ローンなどの個人向け貸出の増強にも継続して取り組んでまいりました。また、地方公共団体向け貸出にも積極的に対応しましたことから、当連結会計年度中1,072億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,748億円となりました。

有価証券については、世界的な金融資本市場の混乱が長期化するなか、より強固な財務体質を構築するため、有価証券ポートフォリオの改善を最優先する方針で臨み、運用対象の見直しや残高の圧縮を行いました。この結果、当連結会計年度中335億円減少し、当連結会計年度末残高は5,654億円となりました。

損益状況について、経常収益は、有価証券利息配当金の減少に加え、投資信託手数料などの役務取引等収益が減少したことなどから、前年比34億88百万円減少の514億57百万円となりました。経常費用は、問題の先送りをしないとの方針に基づき、有価証券ポートフォリオ改善のために多額の損失処理を行ったことなどから、前年比165億57百万円増加の622億39百万円となりました。この結果、当連結会計年度は、経常損失は107億82百万円、当期純損失は59億69百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金は増加しましたが、貸出金の増加が上回ったことなどから97億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の売却・償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことなどから、114億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払等による支出により、13億円の支出となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中3億円増加し、当連結会計年度末残高は302億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が前連結会計年度に比べ53百万円減少し、資金調達費用が同1億21百万円増加したため、同1億75百万円減少し、248億44百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し、役務取引等費用が同20百万円増加したため、同8億23百万円減少し、54億48百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前連結会計年度に比べ11億85百万円減少し、その他業務費用が同67億27百万円増加したため、同79億12百万円減少し、82億53百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が前連結会計年度に比べ8億97百万円減少し、資金調達費用が同2億19百万円減少したため、同6億78百万円減少し、10億52百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前連結会計年比2百万円減少し、役務取引等費用が同5百万円増加したため、同7百万円減少し、40百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前連結会計年度に比べ83百万円増加し、その他業務費用が同66億8百万円増加したため、同65億25百万円減少し、69億93百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	25,020	1,730		26,751
	当連結会計年度	24,844	1,052		25,897
うち資金運用収益	前連結会計年度	29,769	2,832	487	32,114
	当連結会計年度	29,715	1,935	501	31,149
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,749	1,102	487	5,363
	当連結会計年度	4,870	882	501	5,252
役務取引等収支	前連結会計年度	6,271	48		6,319
	当連結会計年度	5,448	40		5,489
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,325	59		8,385
	当連結会計年度	7,523	57		7,580
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,054	11		2,065
	当連結会計年度	2,075	16		2,091
その他業務収支	前連結会計年度	340	468		809
	当連結会計年度	8,253	6,993		15,247
うちその他業務収益	前連結会計年度	8,723	106		8,830
	当連結会計年度	7,538	189		7,727
うちその他業務費用	前連結会計年度	9,064	575		9,639
	当連結会計年度	15,791	7,183		22,975

(注) 1 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。

2 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門においては、資金運用勘定は主に貸出金、有価証券で構成されております。前連結会計年度に比べ平均残高は400億65百万円増加し、1兆7,754億28百万円となりました。資金調達勘定は主に預金、譲渡性預金で構成されております。前連結会計年度に比べ平均残高は397億31百万円増加し、1兆7,099億31百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用勘定は主に有価証券、コールローンで構成されております。前連結会計年度に比べ平均残高は105億64百万円減少し、1,330億97百万円となりました。

資金調達勘定は預金、コールマネーで構成されております。前連結会計年度に比べ平均残高は105億14百万円減少し、1,332億24百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,735,363	29,769	1.72
	当連結会計年度	1,775,428	29,715	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	1,021,346	21,769	2.13
	当連結会計年度	1,069,591	22,607	2.11
うち商品有価証券	前連結会計年度	424	4	0.95
	当連結会計年度	947	8	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	525,387	7,081	1.35
	当連結会計年度	503,061	6,078	1.21
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	22,756	112	0.49
	当連結会計年度	24,302	101	0.42
うち買現先勘定	前連結会計年度	6,558	39	0.60
	当連結会計年度	14,776	86	0.58
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	493	1	0.33
	当連結会計年度	538	1	0.25
資金調達勘定	前連結会計年度	1,670,199	4,749	0.28
	当連結会計年度	1,709,931	4,870	0.28
うち預金	前連結会計年度	1,571,645	3,873	0.25
	当連結会計年度	1,622,316	4,082	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	84,048	360	0.43
	当連結会計年度	77,085	312	0.40
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,409	7	0.51
	当連結会計年度	4,016	14	0.37
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	13,077	135	1.04
	当連結会計年度	6,497	84	1.29

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	143,661	2,832	1.97
	当連結会計年度	133,097	1,935	1.45
うち貸出金	前連結会計年度	3,194	85	2.68
	当連結会計年度	2,480	38	1.54
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	126,514	2,105	1.66
	当連結会計年度	117,681	1,409	1.20
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	13,680	624	4.57
	当連結会計年度	12,643	424	3.36
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	143,738	1,102	0.77
	当連結会計年度	133,224	882	0.66
うち預金	前連結会計年度	2,222	41	1.85
	当連結会計年度	3,005	18	0.61
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,430	73	5.13
	当連結会計年度	156	5	3.23
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,879,025	140,036	1,738,988	32,602	487	32,114	1.85
	当連結会計年度	1,908,526	130,020	1,778,505	31,651	501	31,149	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	1,024,540		1,024,540	21,855		21,855	2.13
	当連結会計年度	1,072,071		1,072,071	22,646		22,646	2.11
うち商品有価証券	前連結会計年度	424		424	4		4	0.95
	当連結会計年度	947		947	8		8	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	651,902		651,902	9,186		9,186	1.41
	当連結会計年度	620,742		620,742	7,496		7,496	1.21
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	36,437		36,437	737		737	2.02
	当連結会計年度	36,945		36,945	526		526	1.42
うち買現先勘定	前連結会計年度	6,558		6,558	39		39	0.60
	当連結会計年度	14,776		14,776	86		86	0.58
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	493		493	1		1	0.33
	当連結会計年度	538		538	1		1	0.25
資金調達勘定	前連結会計年度	1,813,937	140,036	1,673,900	5,851	487	5,363	0.32
	当連結会計年度	1,843,155	130,020	1,713,134	5,753	501	5,252	0.31
うち預金	前連結会計年度	1,573,867		1,573,867	3,914		3,914	0.25
	当連結会計年度	1,625,321		1,625,321	4,100		4,100	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	84,048		84,048	360		360	0.43
	当連結会計年度	77,085		77,085	312		312	0.40
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,839		2,839	80		80	2.84
	当連結会計年度	4,173		4,173	19		19	0.47
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	13,077		13,077	135		135	1.04
	当連結会計年度	6,497		6,497	84		84	1.29

(注) 1 平均残高および利息の相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し、75億23百万円となりました。役務取引等費用は前連結会計年度に比べ20百万円増加し、20億75百万円となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されております。前連結会計年度比2百万円減少し、57百万円となりました。役務取引等費用は前連結会計年度比5百万円増加し、16百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,325	59		8,385
	当連結会計年度	7,523	57		7,580
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	798			798
	当連結会計年度	834			834
うち為替業務	前連結会計年度	1,878	56		1,934
	当連結会計年度	1,803	54		1,858
うち証券関連業務	前連結会計年度	236			236
	当連結会計年度	147			147
うち代理業務	前連結会計年度	594			594
	当連結会計年度	773			773
うち保護預り 貸金庫業務	前連結会計年度	77			77
	当連結会計年度	76			76
うち保証業務	前連結会計年度	1,857	2		1,859
	当連結会計年度	1,772	2		1,775
役務取引等費用	前連結会計年度	2,054	11		2,065
	当連結会計年度	2,075	16		2,091
うち為替業務	前連結会計年度	352	10		363
	当連結会計年度	342	16		358

(注) 1 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。

2 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,614,125	2,881		1,617,006
	当連結会計年度	1,675,907	3,081		1,678,989
うち流動性預金	前連結会計年度	829,513			829,513
	当連結会計年度	858,307			856,307
うち定期性預金	前連結会計年度	757,295			757,295
	当連結会計年度	793,107			793,107
うちその他	前連結会計年度	27,316	2,881		30,197
	当連結会計年度	26,491	3,081		29,573
譲渡性預金	前連結会計年度	61,382			61,382
	当連結会計年度	44,219			44,219
総合計	前連結会計年度	1,675,507	2,881		1,678,389
	当連結会計年度	1,720,127	3,081		1,723,209

(注) 1 「国内」とは、国内店の円建取引及び国内(連結)子会社の取引であります。

2 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 3月31日		平成21年 3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,067,620	100.00	1,174,888	100.00
製造業	149,536	14.01	166,433	14.16
農業	1,655	0.15	1,665	0.14
林業	1,914	0.18	1,892	0.16
漁業	320	0.03	306	0.03
鉱業	1,062	0.10	735	0.06
建設業	52,097	4.88	47,958	4.08
電気・ガス・熱供給・水道業	12,616	1.18	15,169	1.29
情報通信業	7,046	0.66	7,012	0.60
運輸業	13,527	1.27	13,427	1.14
卸売・小売業	142,975	13.39	149,509	12.73
金融・保険業	53,488	5.01	52,855	4.50
不動産業	61,487	5.76	64,606	5.50
各種サービス業	144,776	13.56	152,045	12.94
地方公共団体	71,942	6.74	135,988	11.57
その他	353,169	33.08	365,280	31.10
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,067,620		1,174,888	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当する債権はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	国際	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	175,273		175,273
	当連結会計年度	229,890		229,890
地方債	前連結会計年度	119,218		119,218
	当連結会計年度	108,252		108,252
短期社債	前連結会計年度	2,998		2,998
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	111,247		111,247
	当連結会計年度	96,595		96,595
株式	前連結会計年度	42,690		42,690
	当連結会計年度	26,340		26,340
その他の証券	前連結会計年度	27,229	120,410	147,639
	当連結会計年度	10,667	93,737	104,405
合計	前連結会計年度	478,658	120,410	599,068
	当連結会計年度	471,746	93,737	565,484

- (注) 1 「国内」とは、国内店の円建取引及び国内(連結)子会社の取引であります。
2 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	29,978	13,880	16,098
経費(除く臨時処理分)	22,263	22,393	130
人件費	11,274	11,230	44
物件費	9,931	10,137	206
税金	1,057	1,025	32
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,715	8,513	16,228
一般貸倒引当金繰入額	694	31	725
業務純益	7,020	8,481	15,501
うち債券関係損益	1,504	16,013	14,509
臨時損益	2,305	2,587	4,892
株式関係損益	1,983	9	1,992
不良債権処理損失	1,082	3,112	2,030
貸出金償却	6	0	6
個別貸倒引当金繰入額	1,038	3,037	1,999
偶発損失引当金繰入額	37	74	37
その他の債権売却損等	0		0
退職給付費用	1,032	450	582
その他臨時損益	372	83	289
経常利益(損失)	9,325	11,069	20,394
特別損益	589	142	447
うち固定資産処分損益	106	144	38
うち減損損失	75		75
税引前当期純利益(損失)	8,736	11,211	19,947
法人税、住民税及び事業税	3,203	39	3,164
法人税等調整額	706	5,363	6,069
法人税等合計		5,323	
当期純利益(損失)	4,827	5,887	10,714

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	9,668	9,505	163
退職給付費用	594	7	586
福利厚生費	1,310	1,385	75
減価償却費	1,385	1,307	77
土地建物機械賃借料	554	601	47
営繕費	58	53	5
消耗品費	349	353	3
給水光熱費	266	268	1
旅費	78	82	4
通信費	715	532	182
広告宣伝費	296	282	13
租税公課	1,057	1,025	32
その他	6,143	6,594	451
計	21,291	21,987	695

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.70	1.66	0.04
(イ)貸出金利回	2.11	2.06	0.05
(ロ)有価証券利回	1.35	1.21	0.14
(2) 資金調達原価	1.59	1.57	0.02
(イ)預金等利回	0.26	0.26	0.00
(ロ)外部負債利回	0.58	0.49	0.09
(3) 総資金利鞘	-	0.11	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6.64	8.48	15.12
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.64	8.48	15.12
業務純益ベース	6.04	8.45	14.49
当期純利益ベース	4.16	5.86	10.02

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,618,160	1,680,602	62,441
預金(平残)	1,574,825	1,626,705	51,880
貸出金(未残)	1,081,807	1,186,843	105,036
貸出金(平残)	1,037,515	1,099,204	61,689

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,193,259	1,244,022	50,763
法人	319,180	325,586	6,406
合計	1,512,439	1,569,608	57,169

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	349,386	361,382	11,996
うち住宅ローン残高	312,858	326,639	13,781
うちその他ローン残高	36,528	34,743	1,785

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	754,321	758,016	3,695
総貸出金残高	百万円	1,081,807	1,186,843	105,036
中小企業等貸出金比率	/ %	69.73	63.87	5.86
中小企業等貸出先件数	件	95,940	93,722	2,218
総貸出先件数	件	96,172	93,970	2,202
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.76	99.73	0.03

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	8		
信用状	15	128	11	106
保証	2,408	16,231	2,240	15,300
計	2,424	16,368	2,251	15,407

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,065	6,839,475	6,619	6,750,031
	各地より受けた分	7,725	7,457,266	7,277	7,327,948
代金取立	各地へ向けた分	611	592,963	548	548,902
	各地より受けた分	513	583,940	483	544,056

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	363	381
	買入為替	17	15
被仕向為替	支払為替	401	411
	取立為替	6	6
合計		788	815

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	4,937	4,941
	利益剰余金	92,270	85,376
	自己株式()	394	760
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	518	521
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	3,968	4,256
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	112,272	105,299	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,351	1,275
	一般貸倒引当金	4,165	3,961
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)		
計	5,516	5,236	
うち自己資本への算入額 (B)	5,516	5,236	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	117,788	110,536
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	801,879	766,865
	オフ・バランス取引等項目	26,230	23,664
	信用リスク・アセットの額 (E)	828,109	790,529
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	63,619	62,428
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,089	4,994
計(E) + (F) (H)	891,729	852,957	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	13.20	12.95	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)	12.59	12.34	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	4,932	4,932
	その他資本剰余金	3	7
	利益準備金	7,076	7,076
	その他利益剰余金	85,070	78,258
	その他		
	自己株式()	394	760
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	513	511
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	108,183	101,010
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,351	1,275
	一般貸倒引当金	3,095	3,088
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	4,446	4,363	
うち自己資本への算入額 (B)	4,446	4,363	
控除項目 (C)			
自己資本額 (D)	112,629	105,374	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	792,154	759,240
	オフ・バランス取引等項目	16,871	15,480
	信用リスク・アセットの額 (E)	809,026	774,720
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	59,949	58,465
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,795	4,677
	計(E)+(F) (H)	868,976	833,186
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	12.96	12.64	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)	12.44	12.12	

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	89
危険債権	185	192
要管理債権	100	46
正常債権	10,735	11,813

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

米国発の世界的な金融危機の影響を受けて、実体経済も急激に悪化するなか、政府系金融機関の統廃合のほか、規制緩和による他業態からの参入など競争環境が大きく変化し、経営環境は一段と厳しい状況となっております。こうしたなか、地域経済の中核をなす中小企業は存亡の危機に直面するほどの厳しい経営を強いられております。また、雇用・所得環境の悪化によって家計収入も減少するなど、地域経済は厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当行としましては、地域経済を支えるべく、高度化・多様化するお客さまの課題解決に向けて、更に満足度の高い総合的な金融情報サービスを提供する必要があります。また、安全かつ安心してご利用いただくための態勢強化に引き続き取り組む必要があります。

当行は、今年度、第16次長期経営計画「<やまぎん>イノベーション・プラン」（平成21年度～平成23年度）の初年度を迎えます。「新しい時代における山形銀行のCSR（企業の社会的責任）経営」を目指し、収益力の強化とコーポレートガバナンスの一層の強化による健全経営を継続するとともに、幅広い分野における地域貢献を通してその社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（本項では、以下、「当行」という。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、不良債権が増加し、資産の価値が減少ないし消失するリスクがあります。不良債権の増加は、貸倒引当金の増加等、与信関係費用の増加をもたらし、当行の業績及び財務内容等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金について、実際の貸倒れが予測を上回った場合や担保価値が減少した場合、または、その他の予期せざる要因により当行の予測を上回る悪影響が生じた場合には、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

2 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産（オフバランス資産も含む）の価値が変動し、損失を被るリスクがあります。株価の下落による株式の減損または評価損の発生、長期金利の上昇に伴う債券価格の下落による債券の評価損の発生等により、当行の業績及び財務内容等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 流動性リスク

予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、市場の厚みが不十分なこと等により、市場において取引ができない、または、迅速かつ合理的な価格でポジションを清算できず、損失を被るリスクがあります。

4 オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であることまたは外生的な事象により、直接的または間接的に損失を被るリスクがあります。

主なリスクとしては以下のものがあります。

(1)事務リスク

事務管理態勢や人的資源・内部プロセスが不適切または外部要因により機能せず、損失や信用失墜等が発生するリスク。

(2)システムリスク

コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク及びコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク。

(3)情報資産リスク

顧客情報、経営機密情報等の漏えい、紛失、改ざん、不正利用等により、直接的・間接的な損害を被るリスク。

(4)法務リスク

法令等遵守が不適切なため損失が生じるリスクおよび取引先等との法的関係が不確定または不適切なため損失が生じるリスク。

(5)評判リスク

各種リスクが顕在化した場合の不適切な対応により、顧客・地域社会・株主・市場からの信用に繋がりがねない否定的評価を受けるリスク。

5 自己資本比率が低下するリスク

当行は連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき 銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。（当該有価証券報告書提出日現在における国内基準は4%となっております。）

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む各種命令が下されることとなります。

なお、当行の自己資本比率は株式を含む有価証券ポートフォリオの価値の低下、不良債権増加に伴う与信関係費用の増加、自己資本比率の基準および算定方法の変更等により影響を受ける可能性があります。

現時点において、繰延税金資産はその全額を自己資本の額に算入することが認められていますが、同算入に何らかの制限が課された場合、当行の自己資本比率は低下するおそれがあります。

また、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいておりますが、当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績および財務内容に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

6 格付の低下によるリスク

当行は格付機関より格付を取得しておりますが、今後、当行の財務内容、収益力の悪化等により、格付が引下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があり、その場合、当行の業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には損失が発生する可能性があります。

8 規制変更のリスク

当行は、現時点の各種規制に従って業務を遂行していますが、将来における法律、規則、政策、実務慣行、法解釈、財政およびその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行の業績および財務内容等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

貸出金

貸出金については、地元中堅・中小企業向けなど法人向け貸出の増強に特に注力したほか、住宅ローンなどの個人向け貸出の増強にも継続して取り組んでまいりました。また、地方公共団体向け貸出にも積極的に対応しましたことから、当連結会計年度中1,072億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,748億円となりました。

有価証券

有価証券については、世界的な金融資本市場の混乱が長期化するなか、より強固な財務体質を構築するため、有価証券ポートフォリオの改善を最優先する方針で臨み、運用対象の見直しや残高の圧縮を行いました。この結果、当連結会計年度中335億円減少し、当連結会計年度末残高は5,654億円となりました。

預金等（譲渡性預金含む）

預金ならびに譲渡性預金については、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、特に個人預金が好調に推移しましたことから、当連結会計年度中448億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,232億円となりました。

純資産の部

利益剰余金は当期純損失59億円の計上を主因に前連結会計年度末比68億円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が同109億円減少したことなどから、純資産の部は同179億円減少し、当連結会計年度末残高は956億円となりました。

(2) 経営成績

損益状況

資金運用収支は、貸出金の強化により貸出金利息は増加しましたが、金融資本市場の混乱長期化の影響を受け、有価証券利息配当金が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度比8億53百万円減少し、258億97百万円となりました。

役務取引等収支は保険販売手数料や法人関連フィーは増加しましたが、投信販売手数料が減少したことなどから、前連結会計年度比8億30百万円減少し、54億89百万円となりました。

その他業務収支は、有価証券ポートフォリオ改善のため、多額の損失処理を行ったことから、前連結会計年度比144億37百万円減少し、152億47百万円の損失計上となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は前連結会計年度比161億22百万円減少し、161億39百万円となりました。

また、本業の利益を示す連結業務純益は、上記要因に加え、営業経費が前連結会計年度比6億2百万円増加したことなどから、同151億70百万円減少し、80億12百万円の損失計上となりました。

以上から、経常利益は、前連結会計年度比200億45百万円減少し、107億82百万円の損失となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比106億33百万円減少し、59億69百万円の損失となりました。

< 主要な損益の状況の増減状況 >

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収支	26,751	25,897	853
資金運用収益	32,114	31,149	964
資金調達費用	5,363	5,252	111
役務取引等収支	6,319	5,489	830
役務取引等収益	8,385	7,580	804
役務取引等費用	2,065	2,091	26
その他業務収支	809	15,247	14,437
その他業務収益	8,830	7,727	1,102
その他業務費用	9,639	22,975	13,335
連結業務粗利益	32,261	16,139	16,122
営業経費	22,753	23,356	602
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,982	8,241	16,223
実質(コア)連結業務純益	9,487	7,772	1,715
一般貸倒引当金繰入額	824	229	1,053
連結業務純益	7,158	8,012	15,170
うち債券関係損益	1,504	16,013	14,508
その他経常収支	244	3,565	3,321
その他経常収益	5,615	4,998	616
その他経常費用	5,859	8,564	2,704
うち株式等償却	495	1,458	963
経常利益(損失)	9,263	10,782	20,045
特別損益	589	73	515
特別利益	17	92	74
特別損失	606	166	440
税金等調整前当期純利益(損失)	8,674	10,856	19,530
法人税、住民税および事業税	3,422	377	3,044
法人税等調整額	759	5,531	6,291
法人税等合計		5,153	
少数株主利益(損失)	171	267	438
当期純利益(損失)	4,663	5,969	10,633

自己資本比率

リスクアセットが前連結会計年度比387億円減少したものの、連結自己資本額が、損失計上により同72億円減少したことから、連結自己資本比率(国内基準)は0.25ポイント減少し、12.95%となりました。

(3) 経営成績に重大な影響を与える要因について

特記すべき事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

本年4月よりスタートした第16次長期経営計画「<やまぎん>イノベーション・プラン」(平成21年度～平成23年度)では、最終年度である平成23年度の主要経営目標として以下の5項目を掲げております。

コア業務純益	105億円
コア業務純益ROE	9.00%以上
コア業務純益ROA	0.50%以上
債券関係損益除きOHR	67.00%以下
自己資本比率(うちTier 1比率)	12.00%以上(11.00%)以上

当行は、経営環境の変化に対する柔軟な対応力と強い競争力を有する金融機関として、自己責任原則に基づいた経営を行うとともに、「地域」に軸足を置き、効率性の観点を踏まえながら、これまで堅持してきた経営理念を貫徹していきたいと考えております。

こうしたなか、本年4月よりスタートした第16次長期経営計画「<やまぎん>イノベーション・プラン」(平成21年度～平成23年度)は、当行を取り巻く厳しい経営環境を乗り越えるための構造改革に取り組み、これまでとは異なる新しい時代の地方銀行、「新しい時代の山形銀行」を創るための行動計画として位置付けております。

本計画では、「新しい時代における山形銀行のCSR(企業の社会的責任)経営」を目指す姿に、頼りにされる地元金融機関(「私のメインバンク」)として、強みを活かしてお客さまの課題解決に取り組むこと、更なるネットワーク(アライアンス)の拡大と有効活用により、地域経済の活性化をはかること、「安全・安心」の維持向上をはかるとともに、地域社会の持続的な発展に貢献することを基本方針としながら、地域金融機関としての当行のCSR(企業の社会的責任)について考え、実践することで企業価値の向上をはかり、当行のイメージを高めることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、営業基盤の充実及び営業力の強化を目的として、店舗の改修及び事務機械の増設、入替えを実施いたしました。

銀行業、リース業およびその他の事業において記載すべき重要なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成21年3月31日現在

	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	本店 他68店	山形県	店舗	98,032.39 (31,739.34)	5,810	2,344	1,017	25	9,198	1,147
	東京支店	東京都	店舗	220.44	111	14	7		132	12
	本荘支店	秋田県	店舗	1,022.00 (1,022.00)		28	5		33	7
	仙台支店 他5店	宮城県	店舗	3,856.14 (1,318.00)	699	208	106		1,013	77
	郡山支店	福島県	店舗	1,211.00	120	7	6		134	9
	大宮支店	埼玉県	店舗	618.17	233	39	5		279	9
	宇都宮 支店	栃木県	店舗			3	5		8	11
	山形寮他 15カ所	山形県 山形市他	社宅、寮	20,119.04 (348.00)	1,392	435	7		1,834	
	研修セン ター他	山形県 天童市	厚生施設	33,726.26	978	125	9		1,113	
	事務セン ター	山形県 山形市他	事務セン ター	3,180.14 (3,180.14)		654	107		762	
	その他	山形県 他2カ所	その他	321.99	9		5		15	
計			162,307.57 (37,607.48)	9,354	3,861	1,283	25	14,525	1,272	

リース業

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	山銀リース (株)	本社他 2営業 所	山形県 山形市 他	営業所			10	9		20	11

その他の事業

平成21年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	山銀ビジネス サービス (株)	本社	山形県 山形市	営業所							21
	山銀保証 サービス(株)	本社	山形県 山形市	営業所			4	2		6	7
	山銀システム サービス (株)	本社	山形県 山形市	営業所							39
	やまぎん ディーシー カード(株)	本社他 1営業 所	山形県 山形市 他	営業所			2	1		3	10
	やまぎん キャピタル (株)	本社	山形県 山形市	営業所							1
	やまぎん ジェーシー ビーカード (株)	本社他 2営業 所	山形県 山形市 他	営業所	1,827.75	136	134	10		281	50
計					1,827.75	136	140	14		291	128

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め486百万円であります。
3 動産は、事務機器591万円、その他692百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備144か所は上記に含めて記載しております。
5 上記の他、リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業 (部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	従業員数 (人)	年間リース 又は レンタル料 (百万円)	摘要
当行		銀行業	本店及び事 務センター 他	山形県 山形市 他	電算機及び ソフトウェ ア他		181	リースま たはレン タル

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社では、営業基盤の充実及び営業力の強化を目的として、みどり町支店の改築、事務機器の増設、入替えを当連結会計年度末に計画しております。

また、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
						総額	既支払額				
当行	みどり町 支店	山形県 鶴岡市	移設	銀行業	建物	230		自己資 金	平成21 年7月	平成21 年12月	(注)

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,000,000	172,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	172,000,000	172,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月25日 (注)	4,000	172,000		12,008,576		4,932,527

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	67	24	821	71		6,154	7,139	
所有株式数 (単元)	32	71,573	1,201	34,304	9,185		53,693	169,988	2,012,000
所有株式数 の割合(%)	0.02	42.10	0.71	20.18	5.40		31.59	100.00	

(注) 自己株式1,373,342株は「個人その他」に1,373単元、「単元未満株式の状況」に342株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,767	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行 株式会社	7,190	4.18
両羽協和株式会社	山形県山形市東原町三丁目9番2号	5,936	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,827	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,528	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託4G口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,228	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,621	2.10
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常代)日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	3,543	2.05
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行 株式会社	3,543	2.05
山形銀行従業員持株会	山形県山形市七日町三丁目1番2号	2,730	1.58
計		50,915	29.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,373,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,615,000	168,615	
単元未満株式	普通株式 2,012,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,000,000		
総株主の議決権		168,615	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当行	山形市七日町 三丁目1番2号	1,373,000		1,373,000	0.79
計		1,373,000		1,373,000	0.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	723,058	424,606,902
当期間における取得自己株式	6,000	2,758,969

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	106,551	61,904,727	859	381,286
保有自己株式数	1,373,342		1,378,483	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、中間配当として1株につき3円を実施し、期末配当金として1株につき3円を実施することといたしました。

なお、当行は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	512	3.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	511	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	559	733	703	655	669
最低(円)	451	490	564	542	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	620	613	615	620	553	531
最低(円)	504	566	577	544	478	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取	代表取締役	長谷川 吉 茂	昭和24年 9月30日生	昭和48年 4月 昭和60年 6月 平成 5年 4月 平成17年 6月	住友銀行(現三井住友銀行)入行 山形銀行常務取締役 専務取締役 取締役頭取(現職)	(注)3	1,689
常務取締役		三 浦 新 一 郎	昭和46年12月27日生	平成 6年 4月 平成17年 6月	三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 山形銀行常務取締役(現職)	(注)3	37
常務取締役		黒 木 誠 司	昭和25年12月19日生	昭和48年 4月 平成 5年 8月 平成 7年 7月 平成 9年 4月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月	山形銀行入行 西田支店長 金池支店長 総合企画部副部長 監理室長 総合企画部長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	(注)3	21
常務取締役	本店営業部長	鈴 木 俊 伸	昭和25年 4月16日生	昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月	山形銀行入行 山形市役所支店長 国際部長 東京支店長兼東京事務所長 取締役営業統括部長 取締役営業企画部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長委嘱 (現職)	(注)3	6
常務取締役		吉 田 勉	昭和25年12月15日生	昭和49年 4月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成14年10月 平成15年 7月 平成18年 6月 平成20年 6月	山形銀行入行 泉崎支店長 本店営業部本店第二部長 融資第二部副部長 人事詰休職(株ヤマコー出向) 取締役融資部長 常務取締役(現職)	(注)2	14
常務取締役		石 川 芳 宏	昭和29年1月24日生	昭和52年 4月 平成 9年 4月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	山形銀行入行 南山形支店長 総合企画部副部長 市場金融部長 市場国際部長 総合企画部長 取締役総合企画部長 常務取締役(現職)	(注)3	15
取締役	米沢支店長兼 米沢北支店長	那 須 克 彦	昭和27年2月10日生	昭和50年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成17年10月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	山形銀行入行 みずほ支店長 業務企画部副部長 営業統括部副部長 金池支店長 山形駅前支店長 取締役営業企画部長兼 個人企画部長 取締役営業企画部長 取締役米沢支店長兼米沢北支店長 (現職)	(注)3	15
取締役	酒田支店長兼 酒田駅前支店 長	堤 重 雄	昭和27年 9月19日生	昭和46年 4月 平成 9年 7月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月	山形銀行入行 米沢駅前支店長 南館支店長 鶴岡支店長 酒田支店長兼酒田駅前支店長 取締役酒田支店長兼 酒田駅前支店長(現職)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	融資部長	中川太文	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	山形銀行入行 大宮支店長 融資第一部長副部長 本店営業部本店第二部長 立谷川支店長 宮町支店長 取締役融資部長(現職)	(注)3	2
取締役	営業企画部長	木村孝	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 平成12年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	山形銀行入行 東根支店長 市場国際部長 鶴岡支店長兼文園支店長 取締役鶴岡支店長兼 文園支店長 取締役営業企画部長(現職)	(注)3	1
取締役	仙台支店長	高橋弘充	昭和29年9月23日生	昭和52年4月 平成5年1月 平成5年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成21年6月	住友銀行(現三井住友銀行)入行 同行東京営業第一部長代理 当行入行 泉崎支店長 流通センター支店長 仙台支店長 取締役仙台支店長(現職)	(注)3	
常勤監査役		今田隆美	昭和25年5月31日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月	山形銀行入行 久野本支店長 米沢北支店長 酒田支店副支店長 酒田支店法人営業部長 県庁支店長 人事部長 取締役監査部長 常勤監査役(現職)	(注)5	21
常勤監査役		安喰敬	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	山形銀行入行 神町支店長 融資第一副部長 米沢支店副支店長 米沢支店法人営業部長 城南支店長 天童支店長 取締役米沢支店長兼米沢北支店長 常勤監査役(現職)	(注)6	13
監査役		中山真一	昭和23年9月2日生	昭和55年8月 平成6年5月 平成8年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年5月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員就任 ㈱塚田会計事務所代表取締役社長 (現職) 山形銀行監査役(現職) 山形県公安委員会委員長 山形経済同友会代表幹事(現職)	(注)4	
監査役		浜田敏	昭和23年6月30日生	昭和58年4月 昭和60年4月 平成20年6月	弁護士登録 浜田敏法律事務所所長 山形銀行監査役(現職)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		五味 康 昌	昭和18年2月8日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成9年5月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成21年6月	三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)入 行 同行取締役米州企画部長 (特命担当)(バンクオブカリ フォルニア出向兼務)委嘱 同行常務取締役業務企画部長委嘱 同行専務取締役法人営業部門長委 嘱 同行副頭取法人営業部門長委嘱 三菱証券㈱(現三菱UFJ証券㈱) 取締役会長 山形銀行監査役(現職)	(注)6	
計							1,841

- (注) 1 監査役中山眞一、浜田敏及び五味康昌の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定期株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域とともに成長発展し すべてのお客様にご満足をいただき 行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客様」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、市場規律を重視した自己責任原則に基づく経営はもとより、銀行の社会的責任と公共的使命を常に意識した健全な経営の実践に日々取り組み、そうした経営の確立および深化に向けては、取締役会の経営監督機能および監査役の監査機能の強化、積極的な情報開示、経営の透明性の確保等、コーポレートガバナンスの高い水準での確立と維持が必要ということであり、

会社の機関の基本説明

当行は監査役制度を採用しており、各監査役が取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は原則毎月開催しており、その中で半期に一度、各部署より業務執行状況の報告を直接求めるなど、監査機能の実効性の確保に努めております。なお、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、より多面的な視点からの監査を実施しております。

取締役会は、経営の基本方針およびその他の重要事項について協議・決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は経営環境の変化に適時適切に対処できるよう、原則毎月開催しております。

また、常務会を設置し、取締役会から委任を受けた範囲内において、重要事項の協議・決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会にて「内部統制に関する基本方針」を決議し、また、随時見直しをしております。「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」や「損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制」等についての基本的な考えを明確にし、内部統制システムの整備・強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況

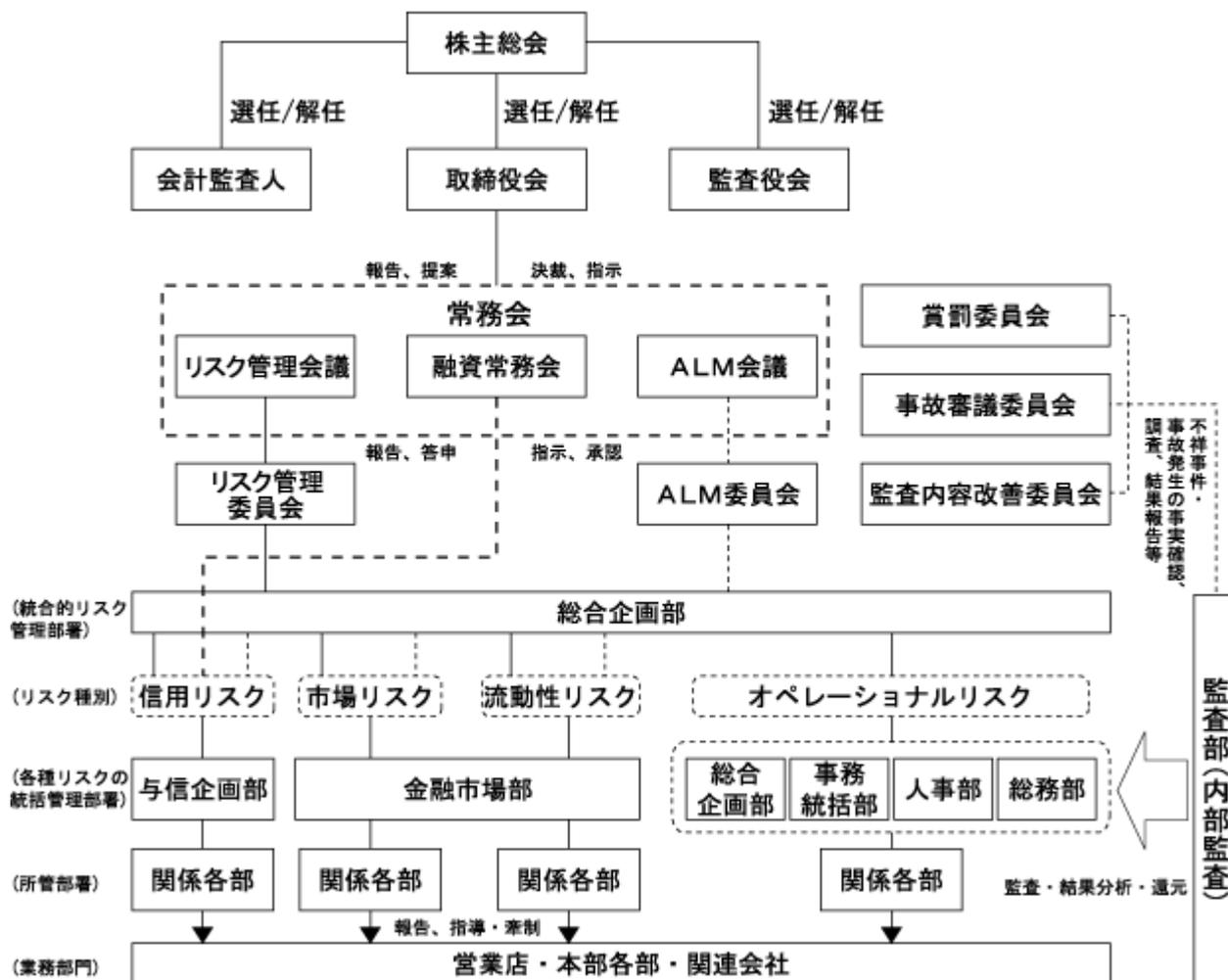
リスク管理の基本方針などの重要事項につきましては、取締役会が半期毎に見直しを行うほか、関連規程の改廃は、取締役会で協議・決定しております。

また、コンプライアンスを含めたリスク管理のモニタリングの徹底をはかるため、リスク管理会議およびALM会議を常務会として定期的を開催しております。

加えて、平成19年4月より、総合企画部内にリスク統括室を設置し、リスク管理の基本規程である「統合的リスク管理規程」に定める基本原則や責任体制に基づき、コンプライアンスを含めた各種リスクの統合的管理に取り組んでおります。

さらに、内部監査を担当する監査部が、各部署の業務運営・管理およびコンプライアンスを含めたリスク管理の適切性・有効性を監査しております。

経営管理態勢・組織図



上記は平成21年3月末の経営管理態勢・組織図であります。平成21年4月の組織変更により、「信用リスク」統括管理部署の「与信企画部」は「融資部」に変更となっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部（スタッフ18名）を内部監査部署とし、被監査部門に対しての独立性を確保した上で、関連会社を含む全部室店を対象に定期的・計画的な監査を実施しておりますほか、財務報告の適正性を検証するための内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、各取締役に対する牽制機能を果たすほか、重要会議への出席、取締役・内部監査部門等からの執行状況の聴取、営業店・関連会社の往査などを定期的の実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、監査部および監査役との協議を随時実施することにより、相互に連携・情報交換をしながら監査を実施しております。また、会計監査人による改善・指摘事項がある場合は、その改善状況を管理しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、押野正徳氏、高嶋清彦氏、岩崎裕男氏の3名であり、補助者は公認会計士8名、その他27名であります。

第三者の当行のコーポレート・ガバナンスへの関与

第三者の当行のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、顧問弁護士から、業務、コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じたアドバイスを受けております。

当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役の3名のうち1名については、当行と顧問弁護士契約を結んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明度を確保する観点から、都度のニュースリリースやディスクロージャー誌等による正確かつ適時の情報開示に努めておりますほか、株主の皆さまやお客さまからより一層のご理解をいただくための企業説明会（IR）を実施しております。平成20年度は、県内8会場、仙台会場および東京会場での実施に加え、前年度に引き続き中間決算企業説明会（IR）を東京会場にて実施しました。頭取より業績の状況および経営方針・戦略等の説明を行いました。

役員報酬の内容

区分	報酬等（百万円）
取締役	150（36）
監査役	37（6）
計	187（42）

- （注）1 取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まれておりません。
2 上記報酬等には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額42百万円（取締役36百万円、監査役6百万円）が含まれており、それぞれ括弧内に内書きしております。
3 会社役員に対する定款または株主総会で定められた報酬限度額は以下のとおりです。
（1）取締役
月額18百万円（参考：年額216百万円）以内であります。なお、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含みません。（平成5年6月29日株主総会決議）
（2）監査役
月額3百万円（参考：年額36百万円）以内であります。（昭和57年6月22日株主総会決議）

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(ア)自己株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(イ)中間配当

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			57	0
連結子会社				
計			57	0

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

社債発行登録継続開示審査に関連しての会社に対する回答書作成に関する業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,594	31,306
コールローン及び買入手形	58,015	7,302
買入金銭債権	20,242	16,101
商品有価証券	949	504
有価証券	6, 11 599,068	6, 11 565,484
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,067,620	1, 2, 3, 4, 5, 7 1,174,888
外国為替	5 258	5 718
その他資産	6 17,174	6 27,791
有形固定資産	9, 10 26,769	9, 10 15,433
建物	4,379	4,012
土地	8 9,632	8 9,481
建設仮勘定	74	46
その他の有形固定資産	12,682	1,893
無形固定資産	1,759	865
ソフトウェア	1,530	628
その他の無形固定資産	228	236
繰延税金資産	9,263	15,657
支払承諾見返	26,094	23,806
貸倒引当金	9,719	12,752
資産の部合計	1,848,092	1,867,109
負債の部		
預金	6 1,617,006	6 1,678,989
譲渡性預金	61,382	44,219
コールマネー及び売渡手形	460	-
借入金	4,748	3,972
外国為替	91	96
その他負債	15,416	13,143
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	6,770	4,754
役員退職慰労引当金	260	246
睡眠預金払戻損失引当金	150	103
偶発損失引当金	37	112
利息返還損失引当金	60	70
再評価に係る繰延税金負債	8 2,014	8 1,946
支払承諾	26,094	23,806
負債の部合計	1,734,514	1,771,462
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,941
利益剰余金	92,270	85,376
自己株式	394	760
株主資本合計	108,822	101,565
その他有価証券評価差額金	670	10,237
繰延ヘッジ損益	871	823
土地再評価差額金	8 988	8 886
評価・換算差額等合計	787	10,174
少数株主持分	3,968	4,256
純資産の部合計	113,577	95,647

負債及び純資産の部合計

1,848,092	1,867,109
-----------	-----------

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	54,945	51,457
資金運用収益	32,114	31,149
貸出金利息	21,855	22,646
有価証券利息配当金	9,186	7,496
コールローン利息及び買入手形利息	737	526
買現先利息	39	86
預け金利息	1	1
その他の受入利息	294	393
役務取引等収益	8,385	7,580
その他業務収益	8,830	7,727
その他経常収益	1 5,615	1 4,998
経常費用	45,682	62,239
資金調達費用	5,363	5,252
預金利息	3,914	4,100
譲渡性預金利息	360	312
コールマネー利息及び売渡手形利息	80	19
借入金利息	135	84
その他の支払利息	871	735
役務取引等費用	2,065	2,091
その他業務費用	9,639	22,975
営業経費	22,753	23,356
その他経常費用	5,859	8,564
貸倒引当金繰入額	1,987	3,036
その他の経常費用	2 3,872	2 5,527
経常利益又は経常損失()	9,263	10,782
特別利益	17	92
固定資産処分益	-	75
償却債権取立益	17	17
その他の特別利益	0	-
特別損失	606	166
固定資産処分損	107	166
減損損失	4 75	-
その他の特別損失	3 424	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,674	10,856
法人税、住民税及び事業税	3,422	377
法人税等調整額	759	5,531
法人税等合計		5,153
少数株主利益又は少数株主損失()	171	267
当期純利益又は当期純損失()	4,663	5,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
前期末残高	4,934	4,937
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	4,937	4,941
利益剰余金		
前期末残高	88,590	92,270
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
当期純利益又は当期純損失()	4,663	5,969
土地再評価差額金の取崩	45	101
当期変動額合計	3,680	6,894
当期末残高	92,270	85,376
自己株式		
前期末残高	327	394
当期変動額		
自己株式の取得	81	424
自己株式の処分	15	57
当期変動額合計	66	366
当期末残高	394	760
株主資本合計		
前期末残高	105,205	108,822
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
当期純利益又は当期純損失()	4,663	5,969
自己株式の取得	81	424
自己株式の処分	18	61
土地再評価差額金の取崩	45	101
当期変動額合計	3,617	7,257
当期末残高	108,822	101,565

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,367	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,697	10,907
当期変動額合計	16,697	10,907
当期末残高	670	10,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	471	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	48
当期変動額合計	400	48
当期末残高	871	823
土地再評価差額金		
前期末残高	1,033	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	101
当期変動額合計	45	101
当期末残高	988	886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,929	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,142	10,961
当期変動額合計	17,142	10,961
当期末残高	787	10,174
少数株主持分		
前期末残高	3,850	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	287
当期変動額合計	117	287
当期末残高	3,968	4,256
純資産合計		
前期末残高	126,986	113,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,663	5,969
自己株式の取得	81	424
自己株式の処分	18	61
土地再評価差額金の取崩	45	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,025	10,673
当期変動額合計	13,408	17,930
当期末残高	113,577	95,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,674	10,856
減価償却費	6,079	1,337
減損損失	75	-
のれん償却額	252	35
貸倒引当金の増減()	2,098	3,033
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,571	2,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260	13
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	60	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	150	47
偶発損失引当金の増減()	37	74
資金運用収益	32,114	31,149
資金調達費用	5,363	5,252
有価証券関係損益()	481	16,024
為替差損益(は益)	99	101
固定資産処分損益(は益)	107	81
貸出金の純増()減	28,202	107,265
預金の純増減()	27,110	61,957
譲渡性預金の純増減()	7,850	17,162
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,202	775
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	115	360
コールローン等の純増()減	30,692	53,324
コールマネー等の純増減()	1,985	460
商品有価証券の純増()減	625	445
外国為替(資産)の純増()減	161	355
外国為替(負債)の純増減()	60	4
資金運用による収入	32,491	30,904
資金調達による支出	4,517	5,004
その他	8,052	3,568
小計	17,422	6,672
法人税等の支払額	3,694	3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,116	9,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	518,691	327,210
有価証券の売却による収入	325,363	187,029
有価証券の償還による収入	221,370	152,511
有形固定資産の取得による支出	1,951	1,286
有形固定資産の売却による収入	5	826
無形固定資産の取得による支出	-	387
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,097	11,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,027	1,026
少数株主への配当金の支払額	4	2
自己株式の取得による支出	81	424
自己株式の売却による収入	18	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,880	349

現金及び現金同等物の期首残高	26,021	29,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	29,910	30,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたやまぎんジェーシービーカード株式会社については、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 やまぎんジェーシービーカード株式会社については、連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～30年 動産：2年～15年</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～30年 その他：2年～15年</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>連結子会社の有形固定資産については、それぞれ次のように処理しております。</p> <p>リース資産：リース期間を償却期間とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>その他資産：資産の見積耐用年数により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ86百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ51百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は3百万円、特別損失は257百万円それぞれ増加し、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は260百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、預金としての計上を中止し当行の収益に計上したものについて、将来の払戻に備えて必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別損失は167百万円増加し、経常利益は17百万円増加し、税金等調整前当期純利益は150百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析が行われ、引当金額の合理的算定が可能になったことから、当下期より引当金の計上を行っております。</p>	<p>(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、預金としての計上を中止し当行の収益に計上したものについて、将来の払戻に備えて必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度より将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p>	<p>(10)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(11)利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p>	<p>(11)利息返還損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。相場変動を相殺するヘッジについては、該当する取引を実施しておりません。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間にわたり費用として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は735百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間にわたり費用として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は606百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15)消費税等の会計処理 同左
		(16)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度に全額償却することとしております。	重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借手側) これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側) これにより従来の方法に比べ、「その他資産」に含まれるリース投資資産が10,648百万円計上され、「有形固定資産」及び「無形固定資産」を合計して同額減少しております。</p> <p>また、損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は58百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定された場合と比べて、「有価証券」は5,195百万円増加、「繰延税金資産」は2,078百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,117百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,268百万円、延滞債権額は22,705百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は64百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,027百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 35,065百万円です。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,510百万円です。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 88,361百万円 担保資産に対応する債務 預金 8,182百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券53,594百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は274百万円です。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,217百万円、延滞債権額は23,851百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は92百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,720百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 32,882百万円です。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,606百万円です。</p> <p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 89,305百万円 担保資産に対応する債務 預金 4,451百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券60,473百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は371百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、520,743百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが509,858百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,187百万円</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 24,379百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 2,132百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、546,811百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 537,604百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,145百万円</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 24,803百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 2,132百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,981百万円であります。	11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 10,535百万円であります。

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 「その他経常収益」には、株式等売却益4,714百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の経常費用」には、株式等売却損2,249百万円及び株式等償却495百万円を含んでおります。</p> <p>3 「その他の特別損失」には役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度相当分257百万円、及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度相当分167百万円を含んでおります。</p> <p>4 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の営業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 主な用途等 種類 減損損失 場所 稼働資産 営業店舗 土地 75百万円 山形県内</p> <p>営業店舗については、営業店ごと(ただし連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)に継続的な収支の把握を行っていることから各店舗を、遊休資産については各資産をグループの最小単位としております。本店、事務センター、社宅、寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産の重要性を勘案し、主として「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。</p>	<p>1 「その他経常収益」には、株式等売却益4,245百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の経常費用」には、株式等売却損2,797百万円及び株式等償却1,458百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,000			172,000	
合計	172,000			172,000	
自己株式					
普通株式	652	133	30	756	(注1)、(注2)
合計	652	133	30	756	

(注1) 普通株式の自己株式の増加133千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少30千円は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	513	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,000			172,000	
合計	172,000			172,000	
自己株式					
普通株式	756	723	106	1,373	(注1)、(注2)
合計	756	723	106	1,373	

(注1) 普通株式の自己株式の増加723千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少106千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	513	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	512	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 30,594	現金預け金勘定 31,306
当座預け金 63	当座預け金 51
普通預け金 403	普通預け金 720
郵便振替 216	定期預け金 30
現金及び現金同等物 29,910	郵便振替 244
	現金及び現金同等物 30,259

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側(当行グループが借手となっているリース取引)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	5百万円	その他	百万円	合計	5百万円	動産	3百万円	その他	百万円	合計	3百万円	動産	1百万円	その他	百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア)有形固定資産 主として、車両及び電子計算機の一部であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース借手側(当行グループが借手となっているリース取引)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	有形固定資産	1百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1百万円	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	0百万円	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	0百万円	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
動産	5百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	5百万円																																																																		
動産	3百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
動産	1百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	1百万円																																																																		
1年内	0百万円																																																																		
1年超	0百万円																																																																		
合計	1百万円																																																																		
支払リース料	2百万円																																																																		
減価償却費相当額	2百万円																																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																																		
有形固定資産	1百万円																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	1百万円																																																																		
有形固定資産	0百万円																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		
有形固定資産	0百万円																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		
1年内	0百万円																																																																		
1年超	0百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		
支払リース料	0百万円																																																																		
減価償却費相当額	0百万円																																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 貸手側(当行グループが貸手となっているリース取引)	貸手側(当行グループが貸手となっているリース取引)
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高	(ア)リース投資資産の内訳
取得価額	リース料債権部分 12,057百万円
動産 25,491百万円	見積残存価額部分 618百万円
その他 百万円	受取利息相当額 2,027百万円
合計 25,491百万円	リース投資資産 10,648百万円
減価償却累計額	(イ)リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
動産 13,263百万円	
その他 百万円	
合計 13,263百万円	
年度末残高	
動産 12,228百万円	
その他 百万円	
合計 12,228百万円	
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内 4,000百万円	
1年超 8,158百万円	
合計 12,159百万円	
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料 5,279百万円	
減価償却費 4,655百万円	
受取利息相当額 583百万円	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

	リース投資資産(百万円)
1年以内	4,060
1年超2年以内	3,128
2年超3年以内	2,203
3年超4年以内	1,465
4年超5年以内	785
5年超	414

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	3,948	0

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	29,069	41,478	12,408	14,496	2,087
債券	399,951	396,757	3,193	2,863	6,057
国債	180,614	175,273	5,341	342	5,684
地方債	117,535	119,218	1,683	1,781	97
短期社債	-	-	-	-	-
社債	101,801	102,265	464	738	274
その他	171,931	162,769	9,161	254	9,416
合計	600,952	601,005	53	17,614	17,560

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は495百万円(うち株式 495百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
事業債	100	100	0

売却理由は買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	325,196	7,110	5,082

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	8,981
その他有価証券	
非上場株式	1,373
非上場外国証券	0
その他	149

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	88,388	153,185	105,329	58,836
国債	40,536	27,192	50,302	57,241
地方債	26,327	54,616	38,275	-
短期社債	-	-	-	-
社債	21,524	71,377	16,751	1,594
その他	8,155	50,955	37,571	33,004
合計	96,544	204,140	142,900	91,840

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	504	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	23,567	24,995	1,427	3,913	2,486
債券	425,733	424,202	1,530	2,439	3,969
国債	231,042	229,890	1,152	1,426	2,578
地方債	108,160	108,252	92	519	427
短期社債					
社債	86,530	86,059	470	492	963
その他	127,669	115,965	11,703	42	11,745
合計	576,970	565,163	11,807	6,394	18,202

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は6,252百万円(うち株式1,458百万円、債券393百万円、その他4,400百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」が5,195百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	187,029	5,601	12,669

6 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	10,535
その他有価証券	
非上場株式	1,345
非上場外国証券	0
その他	160

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	27,532	200,813	144,440	61,946
国債	10,017	82,186	79,789	57,896
地方債	7,566	56,489	44,195	
短期社債				
社債	9,947	62,137	20,455	4,050
その他	11,310	38,184	26,555	22,074
合計	38,842	238,997	170,995	84,021

(金銭の信託関係)

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	53
その他有価証券	53
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	623
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	676
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	670

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	11,807
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	1,563
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,243
(-)少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	10,237

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

[取引の内容及び目的]

貸借対照表上の資産負債が有する市場リスクを回避する目的(ヘッジ目的)から、主として次のような取引を行っております。長期固定貸出金や保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため金利スワップ取引及び債券先物取引等を、外貨建資産負債にかかる為替リスクを回避するために資金関連スワップ取引等を行っております。

[取引に対する取組方針]

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体にかかる市場関連業務規程と、その規程に基づいた各種業務取扱基準を定め、これらに則ってデリバティブ取引を厳正に行っております。

[取引に係るリスクの内容]

金利スワップ、債券先物取引等は、それぞれ市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、預金、貸出金、有価証券等オンバランス取引より発生するものと基本的にかわるものではありません。

デリバティブ取引も、取引相手方に対する信用リスクを有しておりますが、取引が特定先に過度に集中しないよう、取引先別に取引限度額を設定しております。

[取引に係るリスク管理体制]

デリバティブ取引の取扱につきましては、リスクの把握と取引限度額、ロスカットルール等を定めた取扱基準に則り、厳正に行っております。

取引の種類に応じ、日次・週次・月次などの定例報告を行うほか、月次のALM会議では、デリバティブ取引全体の状況を報告しております。

また、取引執行を行う部門(フロントオフィス)と事務管理を行う部門(バックオフィス)およびリスク管理部門(ミドルオフィス)を厳格に分離し、厳正な執行管理を行うとともに、総合企画部において、リスク管理の統括を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,927	4,927	11	38
	受取変動・支払固定	4,927	4,927	20	20
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			31	18

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	123		3	3
	買建	60		2	2
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他	売建				
	買建				
	合計			1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	556		5	5
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

[取引の内容及び目的]

貸借対照表上の資産負債が有する市場リスクを回避する目的(ヘッジ目的)から、主として次のような取引を行っております。長期固定貸出金や保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため金利スワップ取引及び債券先物取引等を、外貨建資産負債にかかる為替リスクを回避するために資金関連スワップ取引等を行っております。

[取引に対する取組方針]

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体にかかる市場関連業務規程と、その規程に基づいた各種業務取扱基準を定め、これらに則ってデリバティブ取引を厳正に行っております。

[取引に係るリスクの内容]

金利スワップ、債券先物取引等は、それぞれ市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、預金、貸出金、有価証券等オンバランス取引より発生するものと基本的にかわるものではありません。

デリバティブ取引も、取引相手方に対する信用リスクを有しておりますが、取引が特定先に過度に集中しないよう、取引先別に取引限度額を設定しております。

[取引に係るリスク管理体制]

デリバティブ取引の取扱につきましては、リスクの把握と取引限度額、ロスカットルール等を定めた取扱基準に則り、厳正に行っております。

取引の種類に応じ、日次・週次・月次などの定例報告を行うほか、月次のALM会議では、デリバティブ取引全体の状況を報告しております。

また、取引執行を行う部門(フロントオフィス)と事務管理を行う部門(バックオフィス)およびリスク管理部門(ミドルオフィス)を厳格に分離し、厳正な執行管理を行うとともに、総合企画部において、リスク管理の統括を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,436	3,436	0	35
	受取変動・支払固定	3,436	3,436	24	24
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			23	10

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	155		1	1
	買建	99		0	0
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	139		1	1
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	14,071	14,232
年金資産 (B)	8,176	7,237
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,894	6,994
未認識数理計算上の差異 (D)	1,488	3,903
未認識過去勤務債務 (E)	2,364	1,662
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	6,770	4,754
退職給付引当金 (F)	6,770	4,754

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	337	329
利息費用	274	280
期待運用収益	168	163
過去勤務債務の費用処理額	1,027	701
数理計算上の差異の費用処理額	5	250
退職給付費用	589	3

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	5年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の日連結会計年度から費用 処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,112</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,303</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,263百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2%</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,486百万円	退職給付引当金	2,706	有価証券償却	1,681	減価償却費	1,082	その他有価証券評価差額金	650	その他	2,504	繰延税金資産小計	12,112	評価性引当額	2,808	繰延税金資産合計	9,303	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27	その他	12	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産の純額	9,263百万円	法定実効税率	40.0%		(調整)			評価性引当額	9.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%		住民税均等割等	0.4%		その他	0.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,361百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,005</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">15,657百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,361百万円	退職給付引当金	1,901	有価証券償却	2,198	減価償却費	1,232	税務上の繰越欠損金	4,208	その他有価証券評価差額金	4,719	その他	2,384	繰延税金資産小計	21,005	評価性引当額	5,348	繰延税金資産合計	15,657	繰延税金負債		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	15,657百万円
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	3,486百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,706																																																																																		
有価証券償却	1,681																																																																																		
減価償却費	1,082																																																																																		
その他有価証券評価差額金	650																																																																																		
その他	2,504																																																																																		
繰延税金資産小計	12,112																																																																																		
評価性引当額	2,808																																																																																		
繰延税金資産合計	9,303																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	27																																																																																		
その他	12																																																																																		
繰延税金負債合計	40																																																																																		
繰延税金資産の純額	9,263百万円																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額	9.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	4,361百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,901																																																																																		
有価証券償却	2,198																																																																																		
減価償却費	1,232																																																																																		
税務上の繰越欠損金	4,208																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,719																																																																																		
その他	2,384																																																																																		
繰延税金資産小計	21,005																																																																																		
評価性引当額	5,348																																																																																		
繰延税金資産合計	15,657																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
繰延税金負債合計																																																																																			
繰延税金資産の純額	15,657百万円																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	46,488	6,117	2,339	54,945	-	54,945
(2) セグメント間の内部 経常収益	333	195	445	975	(975)	-
計	46,821	6,313	2,785	55,920	(975)	54,945
経常費用	37,496	6,104	2,956	46,557	(875)	45,682
経常利益(は経常損失)	9,325	209	171	9,363	100	9,263
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,829,416	14,899	26,410	1,870,726	(22,633)	1,848,092
減価償却費	1,385	4,673	20	6,079	-	6,079
減損損失	75	-	-	75	-	75
資本的支出	1,792	4,061	2	5,856	-	5,856

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

3 主な会計方針の変更による影響

(1)減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益が「銀行業」については86百万円、「リース業」、「その他の事業」についてはそれぞれ0百万円減少しております。

(2)役員退職慰労引当金の計上

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(8)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益が「銀行業」については0百万円増加し、「その他の事業」については3百万円減少しております。

(3)睡眠預金払戻損失引当金の計上

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(9)に記載のとおり、当連結会計年度より、睡眠預金払戻損失引当金は、預金として計上を中止し当行の収益に計上したもののについて、将来の払戻に備えて必要と認めれる額を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益が「銀行業」について17百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	43,165	5,931	2,360	51,457		51,457
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	206	455	977	(977)	
計	43,481	6,137	2,816	52,434	(977)	51,457
経常費用	54,550	6,060	2,515	63,125	(886)	62,239
経常利益(又は経常損失)	11,069	77	300	10,691	(91)	10,782
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,851,012	13,766	23,768	1,888,546	(21,436)	1,867,109
減価償却費	1,307	14	15	1,337		1,337
資本的支出	1,446	81	11	1,540		1,540

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他の事業.....事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

3 主な会計方針の変更による影響

リース取引に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる「銀行業」及び「リース業」の経常費用及び経常利益(又は経常損失)に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前連結会計年度は、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	640.08	535.62
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	27.23	34.93

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、当連結会計年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()			
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	4,663	5,969
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	百万円	4,663	5,969
普通株式の期中平均株式数	千株	171,293	170,919

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,748	3,972	1.29	
再割引手形				
借入金	4,748	3,972	1.29	平成21年4月～平成26年3月
1年以内に返済予定のリース債務		0		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2		平成22年4月～平成25年4月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,775	920	760	405	112
リース債務 (百万円)	0	0	0	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30 日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30 日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31 日)
経常収益	13,167	15,759	11,083	11,446
税金等調整前四半期 純利益(は税金等調 整前四半期純損失) (百万円)	617	147	1,085	10,240
四半期純利益 (は四半期純損失) (百万円)	308	390	706	5,963
1株当たり四半期純 利益金額 (は1株当たり四半 期純損失金額) (百万円)	1.80	2.28	4.13	34.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,442	31,240
現金	22,883	21,438
預け金	7,558	9,802
コールローン	58,015	7,302
買入金銭債権	18,099	14,773
商品有価証券	949	504
商品国債	11	20
商品地方債	938	484
有価証券	1, 7, 12 599,320	1, 7, 12 566,161
国債	175,273	229,890
地方債	119,218	108,252
短期社債	2,998	-
社債	111,247	96,595
株式	42,943	27,017
その他の証券	147,639	104,405
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 1,081,807	2, 3, 4, 5, 8 1,186,843
割引手形	6 15,501	6 12,600
手形貸付	55,800	50,767
証書貸付	831,054	938,621
当座貸越	179,451	184,854
外国為替	258	718
外国他店預け	246	711
買入外国為替	6 9	6 5
取立外国為替	2	1
その他資産	5,999	7,040
未決済為替貸	322	293
前払費用	2	5
未収収益	3,107	3,122
先物取引差入証拠金	3	1
先物取引差金勘定	5	-
金融派生商品	392	165
その他の資産	7 2,165	7 3,452
有形固定資産	10, 11 15,340	10, 11 14,572
建物	4,178	3,861
土地	9 9,452	9 9,344
リース資産	-	25
建設仮勘定	74	46
その他の有形固定資産	1,634	1,293
無形固定資産	574	763
ソフトウェア	352	544
その他の無形固定資産	222	219
繰延税金資産	8,599	14,821
支払承諾見返	16,368	15,407
貸倒引当金	6,361	9,137
資産の部合計	1,829,416	1,851,012

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 1,618,160	7 1,680,602
当座預金	44,659	41,268
普通預金	743,605	776,292
貯蓄預金	38,696	37,110
通知預金	3,705	2,849
定期預金	748,950	785,171
定期積金	8,344	7,936
その他の預金	30,197	29,973
譲渡性預金	66,332	49,199
コールマネー	460	-
外国為替	91	96
売渡外国為替	87	94
未払外国為替	4	2
その他負債	9,322	7,251
未決済為替借	430	347
未払法人税等	1,352	53
未払費用	2,829	3,062
前受収益	859	787
給付補てん備金	8	9
先物取引差金勘定	-	1
金融派生商品	1,653	1,434
リース債務	-	27
その他の負債	2,188	1,528
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	6,729	4,712
役員退職慰労引当金	244	231
睡眠預金払戻損失引当金	150	103
偶発損失引当金	37	112
再評価に係る繰延税金負債	9 2,014	9 1,946
支払承諾	16,368	15,407
負債の部合計	1,719,933	1,759,663
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,935	4,939
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	3	7
利益剰余金	92,146	85,334
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	85,070	78,258
退職給与積立金	520	-
別途積立金	78,500	83,020
繰越利益剰余金	6,050	4,761
自己株式	394	760
株主資本合計	108,697	101,522
その他有価証券評価差額金	669	10,237
繰延ヘッジ損益	871	823
土地再評価差額金	9 988	9 886
評価・換算差額等合計	786	10,173
純資産の部合計	109,483	91,348
負債及び純資産の部合計	1,829,416	1,851,012

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	46,821	43,481
資金運用収益	32,088	31,095
貸出金利息	21,879	22,640
有価証券利息配当金	9,186	7,495
コールローン利息	737	526
買現先利息	39	86
買入手形利息	-	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	245	346
役務取引等収益	6,587	5,856
受入為替手数料	1,934	1,858
その他の役務収益	4,652	3,998
その他業務収益	2,544	1,612
外国為替売買益	99	101
商品有価証券売買益	8	29
国債等債券売却益	2,397	1,356
国債等債券償還益	32	124
その他の業務収益	7	0
その他経常収益	5,601	4,916
株式等売却益	4,714	4,245
その他の経常収益	887	671
経常費用	37,496	54,550
資金調達費用	5,293	5,194
預金利息	3,932	4,102
譲渡性預金利息	360	330
コールマネー利息	80	19
借入金利息	52	10
金利スワップ支払利息	362	360
その他の支払利息	503	370
役務取引等費用	2,001	1,992
支払為替手数料	363	358
その他の役務費用	1,637	1,634
その他業務費用	3,947	17,496
国債等債券売却損	2,833	10,489
国債等債券償還損	1,101	2,211
国債等債券償却	-	4,793
その他の業務費用	12	2
営業経費	21,291	21,987
その他経常費用	4,962	7,879
貸倒引当金繰入額	1,733	3,005
貸出金償却	6	0
株式等売却損	2,249	2,797
株式等償却	481	1,456
その他の経常費用	491	618
経常利益又は経常損失()	9,325	11,069

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	4	22
固定資産処分益	-	20
償却債権取立益	4	2
特別損失	593	165
固定資産処分損	106	165
減損損失	1 75	-
役員退職慰労引当金繰入額	245	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	167	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,736	11,211
法人税、住民税及び事業税	3,203	39
法人税等調整額	706	5,363
法人税等合計		5,323
当期純利益又は当期純損失 ()	4,827	5,887

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,932	4,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	3	7
資本剰余金合計		
前期末残高	4,933	4,935
当期変動額		
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	4,935	4,939
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,076	7,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	520
当期変動額合計	-	520
当期末残高	520	-
別途積立金		
前期末残高	74,500	78,500
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,520
当期変動額合計	4,000	4,520
当期末残高	78,500	83,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,206	6,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
別途積立金の積立	4,000	4,520
当期純利益又は当期純損失()	4,827	5,887
退職給与積立金の取崩	-	520
土地再評価差額金の取崩	45	101
当期変動額合計	155	10,812
当期末残高	6,050	4,761
利益剰余金合計		
前期末残高	88,302	92,146
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,827	5,887
退職給与積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	45	101
当期変動額合計	3,844	6,812
当期末残高	92,146	85,334
自己株式		
前期末残高	327	394
当期変動額		
自己株式の取得	81	424
自己株式の処分	15	57
当期変動額合計	66	366
当期末残高	394	760
株主資本合計		
前期末残高	104,915	108,697
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,827	5,887
退職給与積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	45	101
自己株式の取得	81	424
自己株式の処分	18	61
当期変動額合計	3,781	7,174
当期末残高	108,697	101,522

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,366	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,696	10,906
当期変動額合計	16,696	10,906
当期末残高	669	10,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	471	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	48
当期変動額合計	400	48
当期末残高	871	823
土地再評価差額金		
前期末残高	1,033	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	101
当期変動額合計	45	101
当期末残高	988	886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,928	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,142	10,960
当期変動額合計	17,142	10,960
当期末残高	786	10,173
純資産合計		
前期末残高	122,844	109,483
当期変動額		
剰余金の配当	1,027	1,026
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,827	5,887
退職給与積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	45	101
自己株式の取得	81	424
自己株式の処分	18	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,142	10,960
当期変動額合計	13,361	18,135
当期末残高	109,483	91,348

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～30年 動産：2年～15年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ86百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ51百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～30年 その他：2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。	(3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は0百万円減少し、特別損失は245百万円増加し、経常利益は0百万円増加し、税引前当期純利益は244百万円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、預金としての計上を中止し当行の収益に計上したものについて、将来の払戻に備えて必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度より適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別損失は167百万円増加し、経常利益は17百万円増加し、税引前当期純利益は150百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析が行われ、引当金額の合理的算定が可能になったことから、当下期より引当金の計上を行っております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、預金としての計上を中止し当行の収益に計上したものについて、将来の払戻に備えて必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度より将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始される事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。相場変動を相殺するヘッジについては、該当する取引を実施しておりません。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間にわたり費用として認識してしております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は735百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価してしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間にわたり費用として認識してしております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は606百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リースに関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産25百万円、「その他負債」中のリース債務は27百万円増加しております。また、損益に及ぼす影響は軽微であります。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定された場合と比べて、「有価証券」は5,195百万円増加、「繰延税金資産」は2,078百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,117百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 338百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,169百万円、延滞債権額は22,357百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,002百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,530百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,510百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 738百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,105百万円、延滞債権額は23,522百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませ ん。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,698百万円 であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,326百万円 であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控 除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づ き金融取引として処理しております。これにより受け 入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び 買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で 自由に処分できる権利を有しておりますが、その額 面金額は、12,606百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">88,361百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">8,182百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券53,594百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は272百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、467,580百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが456,695百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,187百万円</p>	有価証券	88,361百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,182百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,015百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">4,251百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券60,473百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は369百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、507,179百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが497,972百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,145百万円</p>	有価証券	89,015百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,251百万円
有価証券	88,361百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	8,182百万円												
有価証券	89,015百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	4,251百万円												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 23,781百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,132百万円</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務は8,981百万円であります。</p> <p>13 銀行法18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じ得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額はございません。</p>	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 24,241百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,132百万円</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務は10,535百万円であります。</p> <p>13 同左</p>

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>1 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の営業用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>主な用途等</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働資産</td> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>75百万円</td> <td>山形県内</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業店舗については、営業店ごと(ただし連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)に継続的な収支の把握を行っていることから各店舗を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本店、事務センター、社宅、寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産の重要性を勘案し、主として「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。</p>	区 分	主な用途等	種類	減損損失	場所	稼働資産	営業店舗	土地	75百万円	山形県内	
区 分	主な用途等	種類	減損損失	場所							
稼働資産	営業店舗	土地	75百万円	山形県内							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	652	133	30	756	(注1)(注2)
合計	652	133	30	756	

(注1) 自己株式の増加133千株は、単元未満株式の買取による増加133千株であります。

(注2) 自己株式の減少30千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少30千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	756	723	106	1,373	(注1)(注2)
合計	756	723	106	1,373	

(注1) 自己株式の増加723千株は、単元未満株式の買取による増加723千株であります。

(注2) 自己株式の減少106千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少106千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">動産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">動産</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">動産</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		動産	504百万円	その他	4百万円	合計	509百万円	動産	203百万円	その他	4百万円	合計	207百万円	動産	301百万円	その他	0百万円	合計	301百万円	1年内	103百万円	1年超	210百万円	合計	314百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	106百万円	支払利息相当額	41百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、車両及び電子計算機の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	436百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	436百万円	有形固定資産	247百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	247百万円	有形固定資産	189百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	189百万円	1年内	102百万円	1年超	123百万円	合計	225百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	30百万円
取得価額相当額																																																																							
動産	504百万円																																																																						
その他	4百万円																																																																						
合計	509百万円																																																																						
動産	203百万円																																																																						
その他	4百万円																																																																						
合計	207百万円																																																																						
動産	301百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
合計	301百万円																																																																						
1年内	103百万円																																																																						
1年超	210百万円																																																																						
合計	314百万円																																																																						
支払リース料	143百万円																																																																						
減価償却費相当額	106百万円																																																																						
支払利息相当額	41百万円																																																																						
取得価額相当額																																																																							
有形固定資産	436百万円																																																																						
無形固定資産	百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	436百万円																																																																						
有形固定資産	247百万円																																																																						
無形固定資産	百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	247百万円																																																																						
有形固定資産	189百万円																																																																						
無形固定資産	百万円																																																																						
その他	百万円																																																																						
合計	189百万円																																																																						
1年内	102百万円																																																																						
1年超	123百万円																																																																						
合計	225百万円																																																																						
支払リース料	146百万円																																																																						
減価償却費相当額	104百万円																																																																						
支払利息相当額	30百万円																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,248</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,691</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,678</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,049</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">650</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,276</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,595</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,959</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,635</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,599</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	2,248	百万円	退職給付引当金	2,691		有価証券償却	1,678		減価償却費	1,049		その他有価証券評価差額金	650		その他	2,276		繰延税金資産小計	10,595		評価性引当額	1,959		繰延税金資産合計	8,635		その他有価証券評価差額金	23		その他	12		繰延税金負債合計	35		繰延税金資産の純額	8,599	百万円	法定実効税率	40.0%		(調整)			評価性引当額	5.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%		住民税均等割等	0.3%		その他	0.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,131</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,885</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,173</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,064</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,208</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,719</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,216</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,398</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,577</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,821</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,821</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	3,131	百万円	退職給付引当金	1,885		有価証券償却	2,173		減価償却費	1,064		税務上の繰越欠損金	4,208		その他有価証券評価差額金	4,719		その他	2,216		繰延税金資産小計	19,398		評価性引当額	4,577		繰延税金資産合計	14,821		繰延税金負債			繰延税金負債合計			繰延税金資産の純額	14,821	百万円
貸倒引当金	2,248	百万円																																																																																																					
退職給付引当金	2,691																																																																																																						
有価証券償却	1,678																																																																																																						
減価償却費	1,049																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																						
その他	2,276																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,595																																																																																																						
評価性引当額	1,959																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,635																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	23																																																																																																						
その他	12																																																																																																						
繰延税金負債合計	35																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,599	百万円																																																																																																					
法定実効税率	40.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額	5.8%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																																						
住民税均等割等	0.3%																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																						
貸倒引当金	3,131	百万円																																																																																																					
退職給付引当金	1,885																																																																																																						
有価証券償却	2,173																																																																																																						
減価償却費	1,064																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,208																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,719																																																																																																						
その他	2,216																																																																																																						
繰延税金資産小計	19,398																																																																																																						
評価性引当額	4,577																																																																																																						
繰延税金資産合計	14,821																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
繰延税金負債合計																																																																																																							
繰延税金資産の純額	14,821	百万円																																																																																																					

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	639.35	535.37
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	28.18	34.45

(注) 1 当事業年度および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、当事業年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()			
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	4,827	5,887
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	百万円	4,827	5,887
普通株式の期中平均株式数	千株	171,293	170,919

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,160	360	486	22,035	18,173	630	3,861
土地	9,452	14	122	9,344			9,344
リース資産		51	20	31	5	5	25
建設仮勘定	74	329	358	46			46
その他の有形固定資産	7,433	487	565	7,356	6,062	530	1,293
有形固定資産計	39,121	1,244	1,552	38,814	24,241	1,166	14,572
無形固定資産							
ソフトウェア	745	300		1,046	502	109	544
その他の無形固定資産	302		1	300	81	1	219
無形固定資産計	1,048	300	1	1,347	584	111	763

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金 * 1	3,095	3,063		3,095	3,063
個別貸倒引当金	3,265	3,037	228		6,074
うち非居住者向け 債権分					
役員賞与引当金	20		20		
役員退職慰労引当金	244	42	56		231
睡眠預金払戻損失引当 金	150	63	110		103
偶発損失引当金 * 1	37	112		37	112
計	6,812	6,318	415	3,132	9,584

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

* 1 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,352	52	1,351		53
未払法人税等	1,076	35	1,075		36
未払事業税	276	16	276		16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の資産・負債の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金8,818百万円、他の銀行への預け金983百万円であります。
その他の証券	外国証券93,737百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息配当金1,405百万円、貸出金利息1,363百万円その他であります。
その他の資産	未収金1,746百万円、出資金1,146百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金26,655百万円、外貨預金3,081百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,036百万円、営業経費877百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息703百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリング未払金1,343百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当行の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、山形新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamagatabank.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第196期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確認書			
第197期第1四半期		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
第197期第2四半期		自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月26日 関東財務局長に提出。
第197期第3四半期		自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第195期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書			平成21年2月16日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成20年6月17日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書			平成20年11月26日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社山形銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山形銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山形銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社山形銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 克彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山形銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途財務諸表に添付する形で保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。